

研究会委員の主な研究業績

(1999年4月1日から2000年3月31日までに発表のもの、5点以内)

服部 正治

- (著 書)『自由と保護—イギリス通商政策論史』
ナカニシヤ出版, 1999年4月
- (共 著)『イギリス100年の政治経済学』服部正治・西沢保編
ミネルヴァ書房, 1999年10月
- (共 著)『経済政策思想史』西沢保・服部正治・栗田啓子編
有斐閣, 1999年10月
- (共 著)『飢餓』丸井英二編(「ヨーロッパにおける飢餓」担当)
ドメス出版, 1999年12月
- (共 訳)『デイヴィド・リカード全集第XI巻総索引』杉本俊朗監修
雄松堂出版, 1999年12月

林 倬史

- (共編著)『競争と協調の技術戦略』(第1章「競争のグローバル化と技術戦略の重要性」担当)
ミネルヴァ書房, 1999年5月
- (共 著)『アジア経済危機を読み解く』(進藤栄一編, 第7章「離陸する東アジアの技術開発力」担当)
日本経済評論社, 1999年6月
- (論 文)“Globalization & Networking of R&D Activities”
Journal of Business Management (No. 4), May, 1999
- (報告書)「特許経済モデルに関する調査研究報告書」
知的財産研究所, 2000年3月
- (報告書)「アジア産業ネットワーク研究事業報告書」
日本貿易振興会・アジア経済研究所, 2000年3月

池上 岳彦

- (論 文)「税源移譲の意義と方法」
『地方税』第50巻第11号, 1999年11月

(共著)『「福祉政府」への提言』(神野直彦・金子勝編。「第6章 地方分権的税財政システムの構築を」執筆)

岩波書店, 1999年12月

岩崎 俊夫

(論文)「産業連関論的経済分析の方法と課題」

杉森滉一・木村和範編著『統計学の思想と方法』北海道大学図書刊行会, 2000年3月

亀川 雅人

(共著)『入門 経営戦略』

新世社, 1999年4月

(論文)「組織的特性とリスク負担構造」

森本三男編『多次元的経営環境と経営教育』学文社, 1999年10月

(分担執筆)『現代社会の経営学』(飢富順久編。「第2章 企業と企業形態」)

学文社, 1999年11月

(共著)『入門 マーケティング』

新世社, 2000年3月

菊野 一雄

(国際学会報告) 招聘基調講演「日本における年俸制の現況」

韓国人事管理学会主催・国際シンポジウム「人事パラダイムの変化と年俸制」,

ソウル市漢陽大学校国際会議場, 1999年11月13日

(論文)「日本における年俸制の現況」

「일본 연봉제의 현황」(翻訳者: 安春植・漢陽大学校教授)

(韓国人事管理学会編 PARADIGM 変化 年俸制: New MBM Paradigm and System)

1999年11月13日, 韓国人事管理学会1999年度国際学術会議論文集(なお, 論文は日, ハングル双方掲載)

松井 泰則

(共著)『国際財務報告の新動向』

商事法務(別冊第222号), 1999年11月

(共著)『現代会計用語辞典』

税務経理協会, 1999年12月

中江 幸雄

(研究ノート)「移行期経済システムの比較分析について」

『ロシア・ユーラシア経済調査資料』, 1999年4月号

(論文)「20世紀比較体制研究の回顧と反省」

『土地制度史学・別冊』, 1999年9月

老川 慶喜

(論文)「箱根開発と箱根土地会社—堤康次郎の事業活動—」

地方史研究協議会編『都市・近郊の信仰と遊山・観光』雄山閣, 1999年10月

(書評)中村尚史著『日本鉄道業の形成』(日本経済評論社, 1998年)

史学会『史学雑誌』第108編第6号, 1999年6月

(書評)沢井実著『日本鉄道車輛工業史』(日本経済評論社, 1998年)

経営史学会『経営史学』第34巻第2号, 1999年9月

(ビデオ教材)『日本の企業家群像』第4巻(小林一三と堤康二郎—都市型第三次産業の開拓者—)

丸善株式会社出版事業部, 2000年1月

(解説)「交通」

『百科で見る20世紀』日立デジタル平凡社, 2000年1月

鈴木 秀一

(論文)「企業論—官僚制企業の成立と終焉」

『情況』1999年12月別冊号, 情況出版社, 1999年12月

高浦 忠彦

(討議報告)第34回大会統一論題「コーポレート・ガバナンスの歴史と展望」

『経営史学』第34巻第2号, 1999年9月25日

有馬 賢治

(共著)『入門マーケティング』

新世社, 2000年3月

郭 洋春

(翻訳)『貧困の世界化』(M・チョストフスキー著)

つげ書房新社, 1999年5月

(著 書)『韓国経済の実相』

つげ書房新社, 1999年6月

(学会発表)「IMF体制1年後の韓国経済」

国際経済学会全国大会(大阪産業大学), 1999年10月

名和 隆央

(論 文)「企業間取引と準レントの分配—比較経済組織による分析—」

『立教経済学研究』第53巻第1号, 1999年7月

山口 義行

(著 書)『今こそ「金融アセスメント法」を制定しよう』

特定非営利活動法人21世紀政策構想フォーラム, 2000年3月

(論 文)「ペイオフの危険 慎重論 これだけの理由」

『中央公論』, 1999年10月

(論 文)「中小企業金融の現状と金融アセスメント制度」

中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第4号,
1999年11月

(時 評)「ペイオフ解禁延期をどうみるか」

『世界』, 2000年3月

韓 基早

(論 文)「世界市場における独占力と不平等取引」

『立教経済学研究』第53巻第1号, 1999年7月

(論 文)「『グローバル商品連鎖』と不平等取引」

『立教経済学研究』第53巻第2号, 1999年10月

(学会発表)「『グローバル商品連鎖』と日本の貿易—輸出を中心に—」

現代アジア研究会(立教大学太刀川記念館), 2000年3月4日

徳永 潤二

(論 文)「アメリカン・マネーの理論的検討—国際的信用膨張に関する一考察」

『海外事情』, 拓殖大学海外事情研究所, Vol. 48 No. 1, 2000年1月